

事業主の方に
朗報です。

無料職業紹介所を 開設しました。

「東京建築カレッジ職業紹介所」へ今すぐ登録！

人材不足に悩む事業主の方

就労環境改善で高校新卒者を
育ててみませんか？

東京建築カレッジに通学する
研修生を紹介します

東京建築カレッジでは建設業で就労していることが入学の条件です。

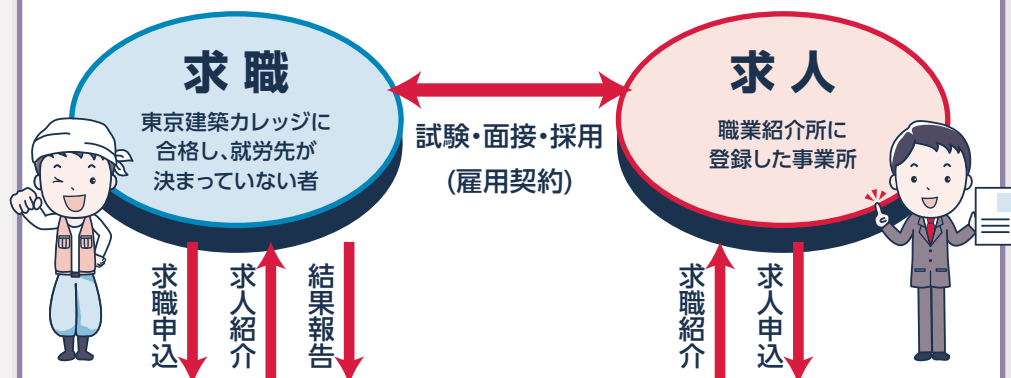
学校の進路担当者や
保護者にも
アピールできる

「若年層育成に熱心な事業所」
としての
ステータス確立

登録に向けて就労環境改善！
サポートも東京土建社労士ネットで
相談できる



東京建築カレッジが人材探しをバックアップします。



東京建築カレッジ無料職業紹介所

—— 参考 ——

東京・神奈川の工業高校の
建築系3年生を
対象にしたアンケート
(2017年7月～9月：しんこうWEB)

求人票を見る上で重視するポイント
(人・複数回答)

1位 勤務時間・休み(70人)

2位 給与(64人)

3位 勤務する場所(45人)

他、6位で離職率(22人)

給与より勤務時間・休みが
入職の条件になっています。

詳しくはこちらまで
お問い合わせください。

職業能力開発短期大学校 **東京建築カレッジ**

TEL 03-5950-1771 FAX 03-5950-1774

e-mail info@doken-college.ac.jp 所在地 (池袋校) 東京都豊島区池袋 1-8-6

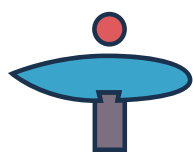


事業主の方へ

『職人のスキルアップ』『事業所の若手育成』。職人さんを通わせませんか？

働きながら学ぶ、週2日の短期大学校

厚生労働省所管 東京都認定職業訓練



東京建築カレッジ

高度職業訓練専門課程 居住システム系建築科

建築の『全工程』を学ぶ

伝統の『技』と『知恵』の習得

資格への近道

事業所の技能者育成

東京建築カレッジは、毎週月～木曜の建築現場での労働と、金・土曜の登校を通して、木造建築の基礎的な知識と教養、技術・技能を身につける短期大学校です。

カレッジ生が働くそれぞれの現場における訓練と、学校での技と知恵の習得を通して、働きながら実践的に学ぶ「デュアル・システム」を採用しています。建築業界の未来を担う若者たちが、本物の家づくりを通して、伝統に立脚した技術・技能から実践的な知識を学んでいます。

修了すると、技能士補授与。二級建築士、木造建築士、2級技能検定等の受験資格取得。

助成を受けられます

本校のカレッジ研修生を雇用する事業所が①雇用保険適用事業所、②派遣研修生が雇用保険被保険者、③規定の支給要件を満たしていることで人材開発支援助成金を受けられる制度があります。

資金面の負担を軽減！

人材開発支援助成金ではカレッジ生の受講日に支払った賃金経費に対して、事業所に助成されます。
(注)遅刻・早退・欠席した場合には、助成額が減額されます

東京建築カレッジ無料職業紹介所へ登録するには…

ココ注目！

東京建築カレッジ無料職業紹介所へ登録するためには、下記の項目を満たしていることが条件になります。

■社会保険(健保・厚年)・労働保険(労災・雇用)を適用すること(健保は建設国保も含む)。

※従業員5人未満の個人事業所の場合、労働保険を適用すること。

■最低賃金を下回っていないこと。

■1週あたりの就労時間は、(東京建築カレッジの授業日も含め)原則40時間です。これを超えて就労させる場合には、36条協定を労使間で結び、労働基準監督署へ届け出を行い、規定の割り増し賃金を支給していること。

■(常時10人以上の従業員を雇用している場合)就業規則を作成し、労働基準監督署に届け出ていること。

※従業員10人未満の雇用の場合、雇用契約書の締結または雇入れ通知書を交付すること。

■東京建築カレッジ研修生の入学金・授業料は全額事業所負担すること。

■その他、労働基準法、労働安全衛生法を遵守すること。

人材開発支援助成金支給条件の一部になっています。

現在、上記の条件を満たしていない事業所は、東京土建社労士ネットワークに所属する社労士の相談にも対応しています(就労規則などの作成は有料です)。

お申し込み
お問い合わせは

職業能力開発
短期大学校

東京建築カレッジ

TEL 03-5950-1771